



旧統一教会問題！
学校給食無償化！
などで、討論

岐阜市議会
2022年9月議会
松原のりかず
本会議討論

報 第13号 専決処分事項の報告について
(令和4年度岐阜市一般会計予算(第6号))

賛 成 します。

以下

第83号、84号、86号、87号、89号、90号、91号、93号、94号、
95号、96号、98号、99号、101号、の各議案には賛成いたします。

第97号議案 令和3年度岐阜市病院事業会計決算認定について

反対はしませんが、指摘をします。

決算は、病院関係者の過年度分の超過勤務手当で、約3億4千万円が特別損失として計上され、結果、約9千万円の純損失となっています。

9月21日厚生委員会で、富田病院事業管理者は、この超過勤務手当について、ご自身の「考えと違い、納得していない」旨を表明される場面がありました。議案提出者側が決算結果に委員会で、疑義を表明した事実を理解出来ません。疑義があれば支払い行為をされてはなりません。第97号議案の正当性が問われます。

議案に対する不信を議会にもたらず発言は、厳に慎まれるように、指摘申し上げます。

第82号議案 令和4年度岐阜市一般会計補正予算(第7号)

子育て世帯生活応援として「18歳以下の子どもに1人1万円分のギフトカード等配付事業」に係る予算があります。

事業自体への反対ではありません。事業内容は、業者に金券の種類選別から発送まで全てを一任、委託する。いわゆる丸投げです。この業者の「選定は入札」で行うとの事です。大きく、2点の問題点があります。

問題点の1点目は、金券や郵送料はどの業者でも、ほぼ同じ金額とされます。「この入札」は、人件費（労働力）の引き下げを競わせる行為が中心となります。「安い労働力を求める」かのような入札を行政は、行なうべきではありません。

問題点の2点目は、委託は発送業務まで含むため、「支給対象者・約6万人分の個人情報業者に引き渡される」事です。個人情報の漏えい、紛失、の危険が大きく生じます。理事者は「リスク管理を徹底する」と発言されますが、安全神話に子ども達の情報安全を託すわけには行きません。

現段階で、まだ入札に着手していません。市職員で発送業務等執行されるよう指摘し、委託計画には反対です。

第82号議案に、反対します。

第85号議案 岐阜市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定について

マイナンバー関連であり、第85号議案に、反対します。

第86号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

賛成しますが、要望をのべます。

育児休業の取得目標を、取得者の人数だけでなく、取得日数目標も具体的に示し、制度推進される事を要望します。

第88号議案 工事請負契約の締結について（競輪場管理棟建築主体工事）

反対です。

契約金額 10 億円を超える契約で、高落札率 99.7%

入札者が、JV一社のみであり、

市民から見て 1 社随意契約のように見え、不透明をぬぐえない。複数社入札の工夫、努力をさらにされるべきであった。

第 88 号案には、反対します。

第 92 号議案 令和 3 年度岐阜市一般会計、特別会計歳入歳出決算認定について

はじめに、指摘いたします。

「柳津地区学習等供用施設運営管理」について、指定管理期間がこれまでの 5 年から 3 年に変更されている。この施設は、他の地区との比較優遇されている点や、利用者数の減少が議場でも指摘されてきた。是正の為に住民説明会に着手された事は評価する。是正のための更なる努力を求める。

「コロナ禍における女性と社会のつながりサポート事業」は、相談内容は、生活困窮、雇用、DV など、幅広く、生き辛さを抱えた幅広い年代の方が訪れている。事業趣旨が活かされる事を求めます。以上 2 点、指摘します。

反対理由 です。

駅西駐車場事業は、当初から収入見込みの甘さを指摘していました。不安定な経営が続き、一般会計からの繰入額は 23 年間で、55 億 3095 万 7000 円に達した。使用料収入は、約 35 億円で収支改善はみられない結果です。駅西駐車場を岐阜市が運営する事への市民理解は困難。今後、民間への売却も検討されるべき、と考えます。

決算内容に、高島屋南地区公共施設整備費が含まれており、反対します。

事業名「ぎふし共育都市プロジェクト」として「男性の育児参画支援事業」があります。令和元年度からはじめ3年目の事業ですが、業者に丸投げです。事業内容はおよそ男性の育児参画支援とは関係無いと思われるもの大半。1500万円を超える巨額費用に見合う効果は理解困難。「事業取り止めをすべき」と指摘します。反対です。

決算内容に、マイナンバーカード関連事務交付金が含まれており、反対です。

学校給食の無償化については、その法的根拠について教育委員会自身が認め、財政的根拠については、毎年の岐阜市予算の不用額が100～80億円存在し、その約1割が教育予算である事実。こん決算でも言える事実です。他の教育費に財政活用したいとの言い訳には、タブレット購入に補助金を活用しない矛盾を指摘されます。

学校給食無償化の実施実態は、毎年、全国で拡大し、県内も岐阜市隣接の岐南町、山県市をはじめ拡大しています。立憲民主党は先の選挙の選挙公約に「学校給食の無償化」を掲げ、新聞広告に上げるまでになりました。学校給食無償化を実行しないことは、柴橋市政スローガンの「こどもファースト」が「スローガン倒れ」と批判されます。学校給食の無償化に半歩も踏み込めない決算は認められません。

さらには、議会が、長良小学校のプール建設予算を守った事実を挙げれば、議会議決の方が「こどもファースト」を体現していると言えます。「スローガン倒れ」の決算は認められません。

先の市長会見で話題とされた旧統一教会関連団体と報道された団体への「岐阜市後援承認」3件に関して、こん決算中に関連案件が存在します。

旧統一教会の関連団体と報道されている「岐阜県平和大使協議会」が主催する「家庭ビジョンセミナー」に対し、岐阜市は後援を承認しています。承認にあたり、主催団体の申請者について詳細な調査をすることなく、岐阜市後援名義の使用承認をしています。この申請には虚偽記載の疑いがあると、市民指摘があります。

申請書記載の申請者の住所地には申請者以外の人物がおり、入口には民生委員の表記がかけられているとの指摘です。福祉部に当該民生委員に旧統一教会との関係がないか調べるよう求めても、一向に調査する気配が無いのはいかがごとでしょうか。改めて調査を求めます。

秘書課の業務に「岐阜市の後援承認要綱」に係る業務があります。が、後援申請書類が秘書課を通過し、書類がそのまま、他の部へ送付される事で、「岐阜市の後援承認」の責任の所在が曖昧になっている。

書類を秘書課から送付された各部は「岐阜市後援承認」許可を前提に作業を進める事になり、調査業務が不十分と思われる。と、実態を市民から指摘されている。

首相が「今後関係を断つ」と言明された「旧統一教会」。

「岐阜市の後援」は、その事業への参加を、安心して参加できるかを判断する、市民の大事な判断基準であり、時として唯一の判断基準となる事もある。安易な承認は、「岐阜市の後援」への信頼に疑念をもたらした。

さらには、旧統一教会の関連団体の事務局を民生委員が実行している事が事実ならば、民生委員行政への市民の信頼を傷つけることにもなる。と、市民から指摘されている。

指摘された点は、いまだ、調査不十分である。

第92号議案 決算は認定できない。

最後に

第100号 議案 令和3年度岐阜市下水道事業会計決算認定について

りん回収事業費が含まれている。りん回収に係る費用は、約1億1000万円。対する、りん売却益は、約180万5千円。と、極めて、少額です。

差し引き年間、約1億800万円の財政負担が生じています。毎年、下水道事業会計を圧迫し、市民の下水道料金に影響を与えます。環境対策事業は一般会計で負担すべきものです。

第100号議案 には、反対です。

つぎに、**請願2件について賛成討論** を致します。

請願第6号 小中学校の給食費無償化を求める請願

委員会は、不採択ですが、採択を主張いたします。

学校給食の無償化 につきましては、すでに、第92号議案 令和3年度決算認定 議案において、討論いたしました。同様の討論内容で、採択すべき請願と主張いたします。

請願第7号 早急に小中学校の35人以下の小人数学級を求める請願

委員会は、不採択ですが、採択を主張いたします。

子ども同士のいじめ問題、教員によるいじめや虐待等不適切事案が発生しています。第一義的に、教員の資質の問題が問われますが、教員の労働条件改善とも無関係ではありません。子ども達の教育環境の改善を求め、請願採択を主張する事は、柴橋市長のスローガン「こどもファースト」と合致します。採択を主張します。



以上、本会議討論とさせていただきます。ありがとうございました。